

議などもあった訳だが、市長並びに教育長も様々な視点より検討されてきたと思う。改めて今後の取り組みについて見解を伺う。

答【市長】 子育て世帯の負担軽減に係る対策として、議会での決議を重く受け止め、あらゆる角度から検討してきたが、今後の財政見通し等から完全無償化は現状として困難と判断した。しかしながら、少しでも保護者の負担軽減が図れるよう、第3子以降を無償とする案と現在の小・中学生の給食費を引き下げる案、この2つの案を同時に行うべきと判断し、直ちに教育委員会へ必要な事務手続きに入るよう指示した。

【教育長】 減免制度の拡充を図る点では、第3子以降を無償とする。一方、給食費の引き下げについては、小学校で現在の月額4,360円を4,200円に、中学校は現在の月額4,900円を4,700円に引き下げらるもので、教育委員会に諮り承認を得たら新年度から実施したいと考える。

林明敏議員（市民クラブ）
問 パークゴルフ場の建設について庁議で最終決定されたというが、庁議とはどのような組織か。
答【生涯学習課長】 市行政を総合的かつ合理的に推進するため、行政運営の最高方針を審議・策定

する機関であり、市長、副市長、教育長、秘書、企画、総務、財政各課長と、付議事を提出した課長及び付議事案に関連する課長で構成する組織である。

行政手続

武田光由議員（公明党）

問 死亡に関する各種手続きを、まとめて実施できる窓口の設置について伺う。

答【市民課長】 本市では、窓口死亡届が提出された際は、印鑑登録や国民健康保険、介護保険、市税等に係る必要な手続きをまとめたリーフレットを御遺族に渡して説明させていただくなど御遺族の負担軽減を図っている。また、他課での手続きが必要な方には、関係課と連携して案内している。議員御提案のお悔やみコーナーの設置には、スペースの確保等での課題があると思うが、市民サービスの充実に向けた取組として、今後、調査・研究していきたい。

医療問題

効谷進一議員（千一世紀の会）

問 第3滑走路ができる関係で多古町と横芝光町は空港の手厚い形が見えてきている。単独で病院の再建で新しい病院を建てる計画も結構だが、地域の医療を考え、財源を考えた時に単独でやるより、地域の活性化を図り

ながら一体化と集約を求めた形での、病院の新たな形の経営形態も含めた見直しが必要な時期に来ているのではないかと、単独での経営改善はもったいないが、例えば企業同士が合併するに当たっても、お互いに経営状況が健全化できないとできない。匠瑳市の地域医療、旭中央病院を含めた香取海匠の地域を考えた上で、医療の集約化、財政の健全化を図る意味で必要な時期に来ているのではないかと。

田村明美議員（日本共産党）
問 感染を疑う患者にPCR検査は。匠瑳市民病院の施設建て替えは。
答【病院事業管理者】 検体採取と検査発注が感染症指定病院に限定され、困難。検査と診断なくして患者を守る事も職員を守る事もできないと思うが、体制がまだできていない。
【市長】 市民病院は生命健康を守るために必要不可欠、施設老朽化が顕著で、できるだけ早期に方向性を判断したい。

企 画

林明敏議員（市民クラブ）

問 市全域、特に銚子連絡道路インターチェンジ周辺について各種計画の整合性を取り、市発展のために積極的に行うか。
答【市長】 銚子連絡道路については、現在、整備を進めている横芝光インターチェンジから、主要地方道八日市場野栄線バイパスとの交差点までの区間が、令和5年度までに供用が開始される見込みと伺っている。本道路周辺の計画については、第2次匠瑳市総合計画基本構想に掲げた土地利用の基本方針との整合を図り、農業的土地利用との調整の上、地域の活性化につながる秩序ある土地利用を検討してまいりたい。

政治姿勢

大木傳一議員（日本共産党）

問 80%の国民が納得しない桜を見る会、森友・加計で明白な友達優遇、政治の私物化に市長の見解は。
答【市長】 国民の理解が得られるよう説明を望む。

問 間もなく発効する「核兵器禁止条約」に日本政府は反対している、政府に調印と批准の要請を。
答【市長】 戦後75年たち、戦争の記憶の風化を懸念されている。
【総務課長】 市が加盟する平和首長会議を通じ要請する。

問 子供のころから平和の尊さを学ぶ被爆2世の広島アオギリ、長崎クスノキを10年前に駅前、一の中に植樹し大きく成長している。全小学校に植樹を求める。
答【教育長】 野栄中、二中にも植えた。令和2年度に全小学校に植樹を要望したい。

田村明美議員（日本共産党）
問 昨年の台風を教訓に市の災害対策を検証、マ

ニユアルの見直しを行なうとされたが。

答【市長】 庁内に災害対応検証作業部会を立ち上げ、課題を抽出、改善策をとりまとめ、実施に向け調整中。また、避難所運営、職員の初動、避難勧告等の各マニュアルを見直し、令和2年度に長期停電に備えた防災行政無線のバッテリー容量の増設及び匠瑳市国土強靱化地域計画を策定、防災対策は全庁体制で取り組む。

問 各地区の防災備蓄倉庫の物品は市から自主防災組織への貸与だが、種類も数量も十分ではない、拡充を。
答【市長】 定期点検をした上で、見直しを図り、整備していきたい。

問 発電機、洋式仮設トイレ、マット・毛布、乳児用液体ミルクの十分な備蓄を。
答【総務課長】 仮設トイレは洋式化の方向で検討。災害時に避難所に無償で畳の提供を受ける協定を結ぶ。液体ミルクは、早急に各倉庫に備蓄する。

問 18箇所に指定避難所設置しているが、食料や日用品、温かい飲食物の提供は。
答【市長】 保存水、カロリーメイト、アルファ米を各倉庫に備蓄。新たにパン、アレルギー対応食の備蓄を充実も。
【総務課長】 温かい飲食物供給は、給食センターや

民間業者との協力関係を構築。

高齢者

武田光由議員（公明党）

問 認知症による徘徊者（ひとり歩き高齢者）の為の損害賠償保険について伺う。
答【市長】 損害賠償保険制度は、鉄道事故の補償を始め、ひとり歩き高齢者等が他人にけがをさせたり、物を壊すなどにより、本人や家族が法的な賠償責任を負った場合の補償を行う制度である。先進団体を見ると、各団体の状況により、保険の対象者等が異なっている。本市で実施するに当たっては、保険の対象者の範囲等の課題を整理する必要があると考えている。高齢者や家族を地域で支え、安心して暮らしていけるまちづくりに向けた施策として、今後、調査・研究していきたい。

公共施設

宮内康幸議員（新政会）

問 戦略的観点から公共施設を利用した公共サービスの提供について、複合施設として利用者を増やす、規制緩和で公共施設を稼く施設として変化させるべきと考えるが如何か。
答【市長】 御提案頂いた案については、今後先進的に取り組む自治体の事例を調査・研究してまいりたいと考えている。

民間業者との協力関係を構築。